

FDK

中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

第74期

FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成14年9月30日をもって、第74期中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営業の概況

情報通信市場は、2002年に入り一部の製品に回復の兆しが見えたものの、当上半期においても市況の低迷が続いたしました。さらに、米国経済の減速と企業業績見通しの不透明感から当上半期末にかけて世界同時株安の様相を呈し、企業を取りまく環境は一層厳しさを増しております。

当社は、昨年度にフェライト事業の中国へのシフトおよび国内外の人員の圧縮を中心とした合理化を実行するとともに、ブロードバンドインターネット関連製品を中心とした成長分野への経営資源の集中、グループの連携強化等を通して事業基盤の強化を進めてまいりました。しかしながら、情報通信分野を中心に依然として市況が低迷しており、特に当社の柱として考えていた光通信用部品事業は壊滅的な影響を受けるとともに、北米通信キャリアの相次ぐ経営破綻により短期的な回復が困難な状況にあります。さらに、中国メーカーの急速な台頭により競争が一層激化し業績を大きく圧迫いたしました。その結果、当上半期の業績につきましては、売上高が前年同期比29.7%減の328億58百万円、経常損失は23億61百万円、中間損失は23億81百万円となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

次に事業別の売上の概況についてご報告申し上げます。

なお、事業の再編を行いましたので当期から事業区分を変更いたしました。

[電子事業]

ハイブリッドモジュール部門

フラットパネルディスプレイ用ハイブリッドモジュールおよび携帯電話用のVCOを中心とした当部門は、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールやVCOが前年同期に対し伸長しましたものの、液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールは期央より需要が減少し、売上高は前年同期を大きく下回りました。その結果、当部門全体では前年同期比1.9%減の125億87百万円となりました。

パワーシステム部門

スイッチング電源およびDC - DCコンバータを中心とした当部門は主力のサーバ用スイッチング電源の需要が回復せず、当部門全体では前年同期比12.4%減の24億6百万円となりました。

コンポーネント部門他

光通信用部品と高周波積層チップ部品を中心としたコンポーネント部門は光通信市場の急激な低迷によりその影響を受け、光アイソレータや光アッテネータ等が大幅に減少しました。その結果、当部門全体では前年同期比88.3%減の12億円となりました。

モータ部門はOA機器用やデジカメ用のステップモータの売上高が前年同期を上回り、当部門全体の売上高は前年同期比39.0%増の27億62百万円となりました。さらに、現在新製品の車載用ステップモータの立上げを強力に進めています。

フェライトコアとその応用製品であるコイル製品を中心とした電子材料部門は市場低迷および中国ローカルメーカーの台頭による価格競争激化により売上高が減少いたしました。その結果、当部門全体の売上高は前年同期比29.5%減の42億65百万円となりました。

以上の状況により電子事業全体の売上高は前年同期比31.4%減の232億21百万円となりました。

[電池事業]

当事業は、海外製品の流入や価格競争の激化がありましたものの国内の一般顧客向けは前年同期並みの売上高を確保いたしました。しかし海外向けは大口顧客の出荷調整の影響により減少し、乾電池製造設備は前年同期を下回りました。また、グループ全体の体制強化のため電池製造部門を分社化したことにより、売上金額の一部が新会社へ移りました。その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ25.0%減の96億36百万円となりました。

今後につきましては、国内の生産拠点のスリム化、固定費圧縮などの合理化の施策を確実に実行するとともに、中長期的な視点に立脚した製品戦略にもとづき、顧客指向を最優先にした迅速な製品開発、重点事業への経営資源の集中を行い、早期の業績回復に向け全力で努力いたします所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成14年12月
代表取締役社長 鈴木 惟司

貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	73,939	負債の部	65,814
I 流動資産	41,023	I 流動負債	50,299
現金・預金	5,678	支払手形	256
受取手形	1,635	買掛金	11,433
売掛金	18,421	短期借入金	35,184
商品・製品	1,406	未払金	2,094
仕掛品	1,783	未払法人税等	47
原材料・貯蔵品	2,734	未払費用	392
前払費用	74	預り金	292
短期貸付金	1,000	未払賞与	418
未収入金	7,806	設備関係支払手形	12
その他の流動資産	494	その他の流動負債	167
貸倒引当金	12		
II 固定資産	32,916	II 固定負債	15,515
(有形固定資産)	(18,570)	長期借入金	11,859
建物・構築物	7,486	退職給付引当金	3,418
機械装置	5,502	役員退職給与引当金	188
車両運搬具	1	繰延税金負債	48
工具器具備品	2,242		
土地	3,313	資本の部	8,124
建設仮勘定	24	I 資本金	13,206
(無形固定資産)	(661)	II 資本剰余金	7,585
借地権等	661	III 利益剰余金	12,731
(投資等)	(13,684)	利益準備金	28
投資有価証券	405	中間未処理損失	12,759
子会社株式	8,155	(中間損失)	(2,381)
子会社出資金	4,594	IV 株式等評価差額金	69
長期前払費用	67	V 自己株式	5
その他の投資等	556		
貸倒引当金	94		
資産合計	73,939	負債及び資本合計	73,939

- (注)1. 子会社に対する短期金銭債権.....15,889百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務..... 2,940百万円
3. 親会社に対する短期金銭債権..... 605百万円
4. 親会社に対する短期金銭債務..... 8百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額.....29,565百万円
6. 外貨建資産・負債の主なもの
- 売 掛 金..... 52百万米ドル
- 子 会 社 株 式..... 275百万新台幣ドル
- 680百万スリランカルピー
- 240百万タイバーツ
- 子会社出資金..... 40百万米ドル
7. 担保に供している資産
- 有形固定資産..... 8,942百万円
8. 保証債務..... 6,476百万円
9. 1株当たり中間損失..... 28円67銭
10. 役員退職給与引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、各種電子計算機器及び営業用車両等の一部については、リース契約により使用しております。

損益計算書(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	32,858
		売上高	32,858
		営業費用	33,260
		売上原価	29,305
		販売費及び一般管理費	3,954
	営業損失	401	
	営業外損益の部	営業外収益	736
		受取利息・配当金	112
		その他の営業外収益	624
		営業外費用	2,696
支払利息		247	
その他の営業外費用	2,449		
経常損失		2,361	
税引前中間損失		2,361	
法人税、住民税及び事業税		20	
中間損失		2,381	
前期繰越損失		10,377	
中間未処理損失		12,759	

(注)1. 子会社との間の取引高 営業取引高

売上高..... 8,935百万円
仕入高..... 9,911百万円
その他の支出高..... 442百万円

営業取引以外の取引高

収入高..... 690百万円
支出高..... 5百万円

2. 親会社との間の取引高 営業取引高

売上高..... 1,002百万円
仕入高..... 0百万円
その他の支出高..... 16百万円

営業取引以外の取引高

収入高..... 1百万円

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

商 号 FDK株式会社
FDK CORPORATION

設 立 昭和25年（1950年）2月7日

資 本 金 13,206,561,513円

事業区分別の主要製品

事業区分		主要製品
電子	ハイブリッドモジュール	液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュール、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュール、VCO（電圧制御発振器）
	パワーシステム	スイッチング電源、コンバータ
	コンポーネント	EMC製品、光アイソレータ、トナー、高周波積層チップ部品
	モータ	OA機器用ステッパモータ、車載用ステッパモータ
	電子材料	テレビ・ディスプレイ用フェライトコア、電源・ノイズ防止関連用フェライトコア、コイルデバイス
電 池	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備	

従 業 員 数 1,833名

主 な 事 業 所

本 社：東京都港区新橋五丁目36番11号

営 業 所：札 幌（北海道） 仙 台（宮城県）
首都圏（東京都） 名古屋（愛知県）
大 阪（大阪府） 広 島（広島県）
福 岡（福岡県）

工 場：湖 西（静岡県） いわき（福島県）
山 陽（山口県）

役員（平成14年9月30日現在）

取締役・監査役

代表取締役	井上昌彦
代表取締役	鈴木惟司
取締役	杉本俊春
取締役	土屋彰
取締役	高梨裕文
取締役	永田旭
常勤監査役	大木義次
監査役	高谷卓
監査役	石橋鉄之介
監査役	小泉信

（注）監査役高谷 卓および小泉 信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

7

執行役員

社長 (CEO兼COO)	鈴木惟司
執行役員専務 (CFO)	杉本俊春
執行役員常務 (CTO)	土屋彰
執行役員常務 (CMO)	池田博昌
執行役員 (電池営業統括部長)	森村陽一
執行役員 (電子材料ビジネス推進担当)	鈴木紘一郎
執行役員 (電子営業統括部長)	北條昌行
執行役員 (コンポーネント事業部長)	佐々木 勇
執行役員 (経営企画統括部長)	中澤正典
執行役員 (ハイブリッドモジュール事業部長)	樽井保夫
執行役員 (パワーシステム事業部長)	鎌田 彰

（注）は平成14年10月1日現在の担当および役職であります。

連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	10,186	1. 支払手形及び買掛金	10,636
2. 受取手形及び売掛金	21,341	2. 短期借入金	39,569
3. たな卸資産	10,358	3. 未払法人税等	166
4. その他	3,148	4. その他	5,919
5. 貸倒引当金	120	流動負債合計	56,292
流動資産合計	44,914	II 固定負債	
II 固定資産		1. 長期借入金	13,969
(1) 有形固定資産		2. 退職給付引当金	3,812
1. 建物及び構築物	11,565	3. 役員退職給与引当金	188
2. 機械装置及び運搬具	13,409	4. その他	130
3. 土地	4,484	固定負債合計	18,101
4. その他	3,387	負債合計	74,393
有形固定資産合計	32,846	(少数株主持分)	
(2) 無形固定資産	1,426	少数株主持分	964
(3) 投資その他の資産		(資本の部)	
1. 投資有価証券	518	I 資本金	13,206
2. その他	937	II 資本剰余金	7,585
3. 貸倒引当金	94	III 利益剰余金	15,194
投資その他の資産合計	1,361	IV その他有価証券評価差額金	69
固定資産合計	35,633	V 為替換算調整勘定	471
資産合計	80,548	VI 自己株式	5
		資本合計	5,189
		負債、少数株主持分及び資本合計	80,548

連結損益計算書(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		43,164
II 売 上 原 価		37,885
売 上 総 利 益		5,279
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,811
営 業 損 失		532
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	21	
2. そ の 他	207	228
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	372	
2. 為 替 差 損	444	
3. 退 職 給 付 積 立 不 足 等 償 却 額	1,014	
4. そ の 他	927	2,759
経 常 損 失		3,062
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		3,062
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139	
法 人 税 等 調 整 額	28	111
少 数 株 主 利 益		18
中 間 純 損 失		3,192

株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名義書換

1.名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

2.同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
郵便番号168-0063
電話(03)3323-7111(代表)

3.同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

4.基 準 日 毎決算期の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または
記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会
において権利を行使すべき株主とみなします。

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
なお、当社は決算公告に代えて、賃借対照表および損益計算書を
当社のホームページ(<http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html>)
に掲載することといたしました。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

FDK

URL <http://www.fdk.co.jp/>